2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月６日

上 場 会 社 名	株式会社不動テトラ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1813	URL	https://www.fudotetra.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	奥田　眞也
問合せ先責任者	（役職名） 管理本部財務部長	（氏名）	北垣　大輔　　(TEL) (03)5644-8500
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	20,531	21.9	1,410	41.2	1,260	12.1	735	0.3
2026年３月期第１四半期	16,848	29.2	999	―	1,124	―	732	―

(注)包括利益　2027年３月期第１四半期　851百万円(16.9%)　2026年３月期第１四半期　728百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	48.50	―
2026年３月期第１四半期	48.42	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	62,414	37,633	59.5
2026年３月期	71,168	38,541	53.5

(参考) 自己資本 2027年３月期第１四半期　37,156百万円　　2026年３月期　38,077百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	115.00	115.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		30.00	―	85.00	115.00

(注1)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注2)　2027年３月期における第２四半期末配当金は、合併20周年記念配当として30円を予定しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△0.9	4,800	△18.9	4,900	△20.0	3,200	△28.3	211.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	16,489,522株	2026年３月期	16,489,522株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	1,338,828株	2026年３月期	1,340,168株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	15,149,609株	2026年３月期１Ｑ	15,123,435株

（注）当社は、2017年３月期第２四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2027年３月期第１四半期：145,861株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、国土強靭化政策の推進や補正予算の効果もあり堅調に推移すると見込まれ、民間建設投資は、企業収益の改善や、省力化や脱炭素、デジタル化投資への取り組みを背景に、持ち直しの傾向が続いています。

供給面では、人手不足による労務費や、建設資材・原油価格の上昇など、建設コストの増加により収益を圧迫する状況が継続しています。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は、73,068百万円（前年同四半期比2.8%減）、受注高は、22,694百万円（同30.5%減）と減少、売上高は、20,531百万円（同21.9%増）と増収となり、営業利益は1,410百万円（同41.2%増）、経常利益は1,260百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は735百万円（同0.3%増）となりました。

（土木事業）

受注高は、3,817百万円（前年同四半期比57.0%減）となりましたが、売上高は、期首手持ち工事が順調に進捗したことにより、8,881百万円（同18.2%増）となりました。利益面では、増収したものの完成工事高に占める低採算工事の割合が一時的に高まり、45百万円のセグメント利益（同84.2%減）となりました。

（地盤改良事業）

受注高は、当社の独自工法適用工事（エネルギー関連等）が豊富で18,361百万円（前年同四半期比21.1%減）と高水準を維持し、売上高は、繰越および新規工事が共に順調に進捗したことにより、11,534百万円（同25.4%増）と増収となりました。利益面では、増収の影響により、1,442百万円のセグメント利益（同42.5%増）となりました。

（ブロック事業）

受注高は、662百万円（前年同四半期比5.7%増）と増加も、売上高は、商品販売の繰越高減少により253百万円（同25.3%減）と減収となりました。利益面では、採算性は維持したものの減収の影響により、155百万円のセグメント損失（前年同四半期148百万円のセグメント損失）となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。 （セグメント情報の詳細については、９ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第１四半期	当第１四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,748	52,661	△4,087
	地盤改良事業	18,547	20,011	1,463
	ブロック事業	309	425	116
	全社計	75,188	73,068	△2,120
受注高	土木事業	8,878	3,817	△5,061
	地盤改良事業	23,270	18,361	△4,909
	ブロック事業	626	662	36
	全社計	32,636	22,694	△9,942
売上高	土木事業	7,517	8,881	1,365
	地盤改良事業	9,196	11,534	2,338
	ブロック事業	339	253	△86
	全社計	16,848	20,531	3,684
営業利益	土木事業	287	45	△242
	地盤改良事業	1,012	1,442	430
	ブロック事業	△148	△155	△7
	全社計	999	1,410	412
次期繰越受注高	土木事業	58,109	47,596	△10,513
	地盤改良事業	32,621	26,837	△5,784
	ブロック事業	596	834	238
	全社計	90,976	75,231	△15,745

※全社計には３セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、３セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,754百万円減少し、62,414百万円となりました。この減少は主に、契約資産、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,846百万円減少し、24,781百万円となりました。この減少は主に、短期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて908百万円減少し、37,633百万円となりました。この減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いを行ったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,433	9,165
受取手形・完成工事未収入金等	4,874	3,329
契約資産	27,625	23,979
電子記録債権	1,883	1,305
未成工事支出金等	794	749
販売用不動産	115	117
材料貯蔵品	1,417	1,524
未収入金	1,826	895
預け金	434	1,054
その他	2,447	1,860
貸倒引当金	△170	△152
流動資産合計	51,678	43,824
固定資産		
有形固定資産	12,963	12,690
無形固定資産	850	856
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,391
その他	2,157	1,688
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,676	5,045
固定資産合計	19,490	18,590
資産合計	71,168	62,414
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,706	6,983
短期借入金	15,000	7,500
未払法人税等	1,610	90
契約負債	1,208	3,801
引当金	2,561	676
その他	3,316	3,580
流動負債合計	30,402	22,630

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
固定負債		
引当金	112	107
長期借入金	450	450
退職給付に係る負債	659	609
リース債務	347	355
長期未払金	596	549
その他	60	81
固定負債合計	2,225	2,150
負債合計	32,627	24,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	18,979	17,954
自己株式	△1,803	△1,800
株主資本合計	36,932	35,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	812
為替換算調整勘定	275	321
退職給付に係る調整累計額	68	113
その他の包括利益累計額合計	1,145	1,246
非支配株主持分	464	477
純資産合計	38,541	37,633
負債純資産合計	71,168	62,414

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高		
完成工事高	16,406	20,077
兼業事業売上高	442	454
売上高合計	16,848	20,531
売上原価		
完成工事原価	13,360	16,567
兼業事業売上原価	299	309
売上原価合計	13,658	16,875
売上総利益		
完成工事総利益	3,046	3,510
兼業事業総利益	143	146
売上総利益合計	3,190	3,656
販売費及び一般管理費	2,191	2,245
営業利益	999	1,410
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	139	100
特許実施収入	0	0
持分法による投資利益	28	－
為替差益	－	9
その他	11	13
営業外収益合計	183	127
営業外費用		
支払利息	27	43
持分法による投資損失	－	223
貸倒引当金繰入額	－	1
支払手数料	4	5
支払保証料	10	6
為替差損	17	－
その他	1	0
営業外費用合計	58	278
経常利益	1,124	1,260
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	10	－
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,121	1,265
法人税、住民税及び事業税	28	83
法人税等調整額	367	432
法人税等合計	395	515
四半期純利益	727	750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	735

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	727	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	10
為替換算調整勘定	△69	46
退職給付に係る調整額	56	45
その他の包括利益合計	1	101
四半期包括利益	728	851
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	835
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	16

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
減価償却費	848百万円	724百万円
のれんの償却額	19	7

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,849	8,621	339	16,809	39	16,848	－	16,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	△332	575	－	243	58	301	△301	－
計	7,517	9,196	339	17,052	97	17,149	△301	16,848
セグメント利益又は損失(△)	287	1,012	△148	1,150	13	1,164	△165	999

(注)　1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円、持分法による投資利益△28百万円、為替差益△1百万円、その他の調整額△15百万円が含まれています。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通部門費用および研究所費用です。

なお、持分法による投資利益、為替差益および外国税額は、内部管理上のセグメント利益には含まれていますが、四半期連結損益計算書上の営業利益には含まれないため、調整を行っています。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,037	11,210	253	20,500	31	20,531	－	20,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	△155	324	－	169	50	218	△218	－
計	8,881	11,534	253	20,669	81	20,750	△218	20,531
セグメント利益又は損失(△)	45	1,442	△155	1,332	1	1,333	78	1,410

(注)　1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額78百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円、持分法による投資損失223百万円、為替差益△11百万円、外国税額13百万円およびその他の調整額△3百万円が含まれています。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通部門費用および研究所費用です。

なお、持分法による投資損失、為替差益および外国税額は、内部管理上のセグメント利益には含まれていますが、四半期連結損益計算書上の営業利益には含まれないため、調整を行っています。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。